

日 時 2023年4月22日(土) 13:00～15:42

場 所 日本病院会ホスピタルプラザビル3階会議室及びWeb (Zoom)

出席者 相澤 孝夫(Web) (会長)

岡留健一郎、万代 恭嗣、仙賀 裕、島 弘志、泉 並木、大道 道大
(各副会長)

中村 博彦(Web)、前原 和平(Web)、吉田 武史(Web)、山田 實紘(Web)、田中 一成
(Web)、長谷川好規(Web)、佐々木 洋、生野 弘道(Web)、難波 義夫、津留 英智、
園田 孝志(Web) (各常任理事)

菊池 英明(Web)、梶原 優、石井 孝宜 (各監事)

堺 常雄 (名誉会長)

今泉暢登志(Web)、末永 裕之(Web)、宮崎 瑞穂(Web) (各顧問)

小熊 豊(Web)、福井トシ子(代理:鎌田久美子)(Web)、川原 丈貴(Web)、権丈 善
一(Web)、池上 直己(Web)、宮原 保之 (各参与)

望月 泉、土屋 誉(Web)、武田 弘明(Web)、酒井 義法(Web)、原澤 茂(Web)、和田
義明(Web)、川嶋 禎之、岡田 俊英(Web)、松本 隆利(Web)、上野 雄二(Web)、小阪
真二(Web)、三浦 修(Web)、徳田 道昭(Web)、深田 順一(Web)、東 謙二(Web)
(各支部長)

土屋 敦(Web) (医業税制委員会 委員長)

永易 卓(病院経営管理士会 会長)

須貝 和則(Web) (日本診療情報管理士会 会長)

高橋 大賀(新入会員:新札幌ひばりが丘病院)、岩渕 聡(新入会員:東邦大学
医療センター大橋病院)、伊井 敏彦(新入会員:宮崎東病院) (各新入会員)

総勢52名の出席

相澤会長の挨拶に続いて新入会員3名(新札幌ひばりが丘病院・高橋大賀理事長・院長、東
邦大学医療センター大橋病院・岩渕聡院長、宮崎東病院・伊井敏彦院長)から挨拶があり、議
事録署名人2名を選出した後、大道副会長の司会により議事に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入(退)会について

2023年3月26日～4月22日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

〔正会員の入会3件〕

- ①医療法人・医療法人社団敬仁会 桔梗ヶ原病院(会員名:小松喬理事長)
- ②医療法人・医療法人博愛会 横浜病院(会員名:深田順一理事長)
- ③医療法人・医療法人社団杏風会 川野病院(会員名:川野尚院長)

〔正会員の退会2件〕

- ①その他法人・一般社団法人能代山本医師会病院(会員名:加藤裕治郎院長)
- ②個人・整形外科 吉峰病院(会員名:吉峰公博院長)

〔以下会員より退会届出があったが、慰留により撤回1件〕

①国立病院機構・独立行政法人国立病院機構 柳井医療センター（会員名：宮地隆史院長）

〔賛助会員の入会 4 件〕

① A 会員・株式会社エム（会員名：関野勝弘代表取締役）

② A 会員・株式会社病院新聞社（会員名：佐藤滋芳代表取締役社長）

③ A 会員・株式会社梶建築設計事務所（会員名：金子正代表取締役）

④ A 会員・株式会社 I T ガード（会員名：鬼澤禎代表取締役）

〔賛助会員の退会 8 件〕

① A 会員・株式会社 E P A R K（会員名：玉村剛史代表取締役）

② B 会員・学校法人北杜学園 仙台医療福祉専門学校（会員名：鈴木一樹校長）

③ B 会員・一般財団法人京都工場保健会（会員名：丸中良典会長）

④ B 会員・学校法人大阪滋慶学園 大阪医療福祉専門学校（会員名：橋本勝信学校長）

⑤ B 会員・学校法人斗南学園 姫路経営医療専門学校（会員名：長川泰次郎理事長）

⑥ B 会員・学校法人穴吹学園 穴吹医療大学校（会員名：池田優佳校長）

⑦ B 会員・学校法人滋慶学園 福岡医健・スポーツ専門学校（会員名：浮舟邦彦理事長）

⑧ B 会員・学校法人ありあけ国際学園（会員名：井出義雄理事長）

2023年 4 月 22 日現在 正会員 2,511 会員

特別会員 144 会員

賛助会員 257 会員（A 会員 117、B 会員 108、C 会員 4、D 会員 28）

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

（継続：後援・協賛等依頼 4 件）

①第 57 回日本作業療学会の後援／同学会長

②第 16 回 M D I C（医療機器情報コミュニケーター）認定セミナーの後援／一般社団法人日本医療機器学会

③第 19 回ヘルシー・ソサエティ賞への後援およびロゴ使用／同賞 組織委員会

④第 13 回国際医療英語認定試験および医療英語セミナーにおける後援名義の使用／一般財団法人グローバルヘルスケア財団・特定非営利活動法人先端医療推進機構

（継続：委員等就任依頼 5 件）

①理事就任／公益財団法人国際医療技術財団〔就任者…相澤会長（再任）〕

②理事就任／N P O 法人卒後臨床研修評価機構〔就任者…相澤会長（再任）〕

③看護労働委員会委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…仙賀副会長（再任）〕

④看護業務の効率化・生産性向上のための支援策検討委員会委員の就任／公益社団法人日本看護協会〔就任者…園田常任理事（再任）〕

⑤理事の推薦／一般財団法人日本救急医療財団〔就任者…岡俊明理事（新任）〕

（継続：四病協団体協議会への依頼 1 件）

①令和 5 年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムの運用・保守・回収に係るプロジェクト管理支援業務」検討委員会委員の就任／株式会社三菱総合研究所〔就任者…大道副会長（再任）〕

（新規：委員等就任依頼 1 件）

①医道審 保健師助産師看護師分科会 看護師等確保基本指針検討部会員の推薦／厚生労働省医政局〔被推薦者…仙賀副会長〕

3. 人間ドック健診施設機能評価 認定承認について

大道副会長より報告を受け、下記9施設を認定承認した。

(更新7件)

- ①No.086 アルファメディック・クリニック（神奈川県）
- ②No.151 天心堂健診・健康増進センター（大分県）
- ③No.155 人間ドックセンターウェルネス天神／ウィメンズウェルネス天神デュアル（福岡県）
- ④No.238 ぎふ総合健診センター（岐阜県）
- ⑤No.357 藤沢市保健医療センター診療所（神奈川県）
- ⑥No.460 金沢病院（石川県）
- ⑦No.439 オーバルコート健診クリニック（東京都）

(新規2件)

- ①No.563 はりま病院（兵庫県）
- ②No.625 山之内病院 健診センター（千葉県）

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

日本病院会の下記委員会等の報告があり、了承した。

(1) IHF（国際病院連盟）理事会（2月2日）

報告は資料一読とした。

(2) 第18回 病院中堅職員育成研修 薬剤部門管理コース（3月17・18日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・今回から新たに近森病院の筒井薬剤部長が講師に就任した。
- ・58人が参加し、アンケート結果は好評であった。今後も会場開催を希望する声が多かった。

(3) 第3回 Q I 委員会（3月23日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・今後のQ I プロジェクトの周知・広報活動及び日本病院学会におけるシンポジウムの企画について確認した。
- ・フィードバック説明会を5月18日に開催するので、Q I プロジェクト参加病院はぜひ出席してほしい。

大道副会長は、DPCデータの活用“クラウド型Q I 分析”は使えそうかと尋ねた。

仙賀副会長は、グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンの渡辺社長からの説明があったが、事例によっては使えると思うと答えた。

(4) 第2回 病院総合医評価・更新委員会（3月30日）

仙賀副会長より、以下の報告があった。

- ・2022年度は21施設から31名の病院総合医申請があった。育成プログラム認定施設は11施設増えて181施設となった。
- ・現時点で208名が日病の病院総合医に認定されている。病院総合医は日本専門医機構の総合診療専門医の特任指導医の資格を持つこととなるので、専門医機構の病院総合医育成にも尽力してほしい。

(5) 第10回 医業税制委員会（3月29日）

土屋（敦）委員長より、以下の報告があった。

- ・日病、四病協、厚労省等の動きについて情報を共有した。
- ・令和6年度予算概算要望について検討しているが、年々ボリュームが増えているので、分

かりやすくするための整理作業をしている。日病からは、働き方改革関連を中心に項目を整理した案を提出した。

(6) 第6回 雑誌編集委員会 (3月28日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・4月号、5月号、6月号の掲載内容について検討した。
- ・雑誌発行は年間を通して予算内で執行できている。

(7) 第1回 ニュース編集委員会 (4月21日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・会員特典として日本病院会ニュースを発刊して、病院へ3部郵送しているが、全職員が目を通すのは難しいと想定される。様々な職種の職員が購読できるように、記事の充実化（病院の全職員に関心をもってもらえるようなコンテンツ作成）や購読者の増加対策（HP上で新刊を期間限定で閲覧できる仕組み作成）に重点をおいて、文字の大きさについても考慮しながら、日本病院会ニュースを幅広く認知してもらう工夫が必要である。

(8) 診療情報管理学会関連

末永顧問より、以下の報告があった。

①第2回 POS等検討委員会 (3月14日)

- ・標準化退院時サマリーの普及を図るべくプロモーションビデオを作成する。
 - ・厚労省標準となったHL7 FHIR仕様の退院時サマリーについて、代表的な電子カルテベンダー7社に対して実施したアンケート結果によると、ガイドンスに適合した退院時サマリーの枠組みを「パッケージとして実装」が15%、「オプションとして実装（予定）」が48%、「未定」が29%であった。
 - ・ICD-11のV章の生活機能評価を標準化サマリーに入れ込むことを検討している。
 - ・HL7 FHIR仕様と国際標準であるIPSとの整合性についても検討を進める。
- 大道副会長は、退院時サマリーと診療情報提供書とのタイムラグの問題について何か意見は出たかと尋ねた。

末永顧問は、それは話題になっていないが、それよりも、まず3文書6情報を退院時サマリーに簡単に落とし込むための工夫がないと普及は難しく、ベンダー側といろいろ話をしなければうまく進まないのではないかと不安があると答えた。

(9) 日本診療情報管理士会関連

須貝日本診療情報管理士会会長より、以下の報告があった。

①第3回 理事会 (3月28日)

- ・前年度事業報告及び収支決算並びに今年度事業計画及び収支予算関係の協議を行った。
 - ・パンフレットの内容を更新するとともに、従来のリーフレットからA4一枚紙に形態を変更する。
 - ・今年7月に実施予定の全国研修会は、その内容をより実務に合った形にしていく。
 - ・診療情報管理士の業務を基礎から段階的に学ぶことができる動画コンテンツを「学習ライブラリー」としてウェブ上で提供する。
 - ・本会活動の認知度を高めるため、診療情報管理士認定試験受験指定校の学生等を対象に話合いの場として「オープンカンファレンス」を設ける。
 - ・ウェブ形式での全国ミーティングを実施し、これまで以上に活動を活発にしていく。
- 大道副会長は、診療情報管理士コースがなくなったから退会するという賛助会員が多いが、何かその対策は考えているかと尋ねた。

須貝診療情報管理士会会長は、従来の年1回の全国研修会中心の教育体制から活動の幅をもっと広げることにより、より多くの参加を実現したいと答えた。

大道副会長は、日病の会員増強のためにもよろしく願うと述べた。
須貝診療情報管理士会会長は、承知したと答えた。

2. 日病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第210回 診療報酬実務者会議（4月19日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・①日病協代表者会議報告、②中医協報告、③2022年度診療報酬改定に関する疑義解釈、④新型コロナウイルス感染症に関する診療報酬通知、⑤令和6年度診療報酬改定に関する要望書（第1報）、⑥その他について議論した。
- ・選定療養に関して日本病院会としての意見を取りまとめるため「選定療養として導入すべき事例等」の提案・意見募集の文書を役員の施設に送付したので、意見を提出願う。

3. 中医協について

島副会長より下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第2回 令和6年度の同時報酬改定に向けた意見交換会（4月19日）

島副会長より、以下の報告があった。

- ・令和6年度は医療、介護、障害のトリプル改定となるが、特に医療と介護での意見のすり合わせが必要であると考えて3回行う予定の話合いの、今回は2回目であった。
- ・①高齢者施設・障がい者施設等における医療、②認知症について、その方向性をつける観点から議論した。資料の中身は概要であるが、一読を願う。

4. 四病協について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第1回 医療保険・診療報酬委員会（4月7日）

報告は資料一読とした。

(2) 第1回 医業経営・税制委員会（4月13日）

土屋（敦）委員長より、以下の報告があった。

- ・令和6年度予算要望について、各団体からの要望事項の修正箇所を中心に確認した。前回要望では新型コロナ関連が1番であったが、今回は国際紛争による世界的インフレ対応を1番にした。
- ・病院職員の賃金増額の実現、病院における看護補助者及び介護職の処遇改善、病院給食の抜本的な構造改革に係る研究支援、全国的な医療情報電子開示システム構築のための予算要望等を新たに追加した。
- ・取りまとめた内容を4月26日の四病協総合部会に諮り、5月中に厚生労働省に提出する。
- ・消費税関係の見直しに関連して日医の委員会で小規模医療機関と一定規模以上の医療機関の区分が検討されているが、難しい問題でありこれからも議論が繰り返されるであろう。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

下記会議の報告があり、了承した。

(1) 第10回 医療機関における電波利用推進委員会（3月23日）

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・来年度の取組内容（案）として、①医用テレメータ電波不感エリア対策調査、②医療機関向けアンケート調査、③医療機関における安心・安全な電波利用シンポジウム、④医療機

関における適正な電波環境推進にむけた先進事例調査が提示された。

- ・医用テレメータ電波不感エリア対策調査の実施はほぼ通年で行うので、問題のケースがあれば私宛てに一報を願う。

(2) 第12回 健康・医療・介護情報利活用検討会 (3月29日)

大道副会長より、以下の報告があった。

- ・これは健康情報、医療情報及び介護情報をいかに上手に使うかについての検討会であるが、この3つを同じテーブルで語るには非常に難しいところがあり、時間がかかりそうである。
 - ・「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」第6.0版改定の方針が示された。
 - ・第6.0版は、概説編、経営管理編、企画管理編、システム運用編から構成されている。
 - ・6.0版のパブリックコメントが先々週からスタートしており、間もなく締め切られ、結果は5月中旬に別添資料として公表される。
 - ・医療法に基づいて行われる立入検査の項目に、サイバーセキュリティ確保のための取組状況が追加される。
 - ・立入調査に関して高圧的な態度で臨むことのないように、かつサイバーセキュリティ専門家を早く育成し厚労省の担当部局や保健所に配置してほしいと私から要望した。
 - ・全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大の進捗状況についての報告があった。医療機関や薬局での手術情報の共有について個別に同意を得る仕組みが構築され、令和5年5月11日より運用が開始される。
 - ・介護情報の利活用ワーキンググループの検討状況について報告があった。このグループでは科学的介護情報システム(LIFE)の活用について検討している。
 - ・電子処方箋は既に運用開始されており、運用中の病院も少し増えて全国で9病院となった。早く8,500病院になればよいが、現時点で利用申請を行っているのは1,102病院だけである。
 - ・電子処方箋システムでのリフィル処方箋対応については非常に難しいが、やれないことではないという感じである。それ以上に難しいのは院内処方への対応である。
- 相澤会長は、サイバーセキュリティについては病院が自己点検できるチェック表を配り、それでよしとする話が前にあった気がする」と述べた。
- 大道副会長は、そのチェックシートは厚労省のホームページからダウンロードできるが、事前の訓練にもなるので利用してほしいと述べた。

(3) 第3回 医道審議会 医師分科会 医師臨床研修部会 (3月27日)

報告は資料一読とした。

(4) 第1回 介護分野における特定技能協議会運営委員会 (3月29日)

松本(隆)支部長より、以下の報告があった。

- ・1993年に導入された外国人技能実習生制度は、その本音と建前との乖離が問題となり、新たに特定技能実習制度が導入された。当委員会ではその運用について検討している。
- ・厚労省によれば、この制度は順調に進んでおり、本年1月末現在で特定技能在留外国人は13万7,583人となった。うち約1万7,000人が介護分野で、分野別では4番目となっている。
- ・特定技能の領域をさらに大きく広げ、労働力としても利用できるようにする方向で有識者会議において検討が進められている。
- ・厚労省では、外国人介護人材が介護現場に定着できるように、情報発信や相談支援体制整備、介護分野の受入施設への巡回訪問等の事業に予算をつけている。
- ・国際厚生事業団に置かれた特定技能協議会運営委員会の事務局が特定技能在留外国人への支援を行っており、相談機能も拡充されつつある。
- ・各病院でばらばらな教育を行うのではなく、e-ラーニングの仕組みを充実させてシステムティックに教育を行うようにしてほしい。

- ・悪徳業者的な管理者団体がかなり存在していることも問題となっている。
- ・介護人材はこれから不足するので、外国人が特定技能を取得できる仕組みの拡充や支援体制の整備が必要である。介護領域ではまだ特定技能1号しか認められていないが、2号に移れるようにしてほしい。

泉副会長は、特定技能在留外国人は介護人材として欠かせないにもかかわらず定着率が上がらず、処遇改善や入管の問題等、解決しなければならない様々な課題があると述べた。

6. 第1回「地域から中小病院を考える会」のご案内について

津留常任理事より以下の報告があり、了承した。

- ・日病の中小病院委員会では中小病院の経営の一助とするため1999～2018年まで「情報交換会」を全国各地で開催していたが、このたびそれに代わる「地域から中小病院を考える会」を日本病院会として新たに立ち上げ、重点事業として取り組むこととした。
- ・本事業のポイントは以下3点である。①当地に必ず赴き、当地の中小病院から意見を聞き、協議し、全国に発信する。②都道府県に日本病院会の支部がある場合にはそこと連携し、支部がない場合には各県の病院団体との共催や後援により開催する。③会員以外も後日オンデマンドで視聴できるようにオープン化する。
- ・第1回は7月8日に福岡市で、県の病院協会、私設病院協会、医療法人協会、慢性期医療協会との共催及び福岡県医師会からの後援により開催するので参加を願う。

7-①. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した医療機関に対する物価高騰対策について（要望）

土屋（敦）委員長より以下の報告があり、了承した。

- ・神奈川の病院5団体の連名で、神奈川県黒岩知事宛てに標記の要望書を提出した。
- ・この臨時交付金の使途は自治体の裁量で決められており、地域によってかなり差があることは前回調査でも示されているところある。
- ・神奈川県では病院への交付割合が前回と比べて大きく削られる見込みであるので、地方創生交付金を活用した物価高騰対策について、診療報酬の特殊性を考慮し、かつ公平性の観点から合理的な支援を要望した。
- ・臨時交付金は一時的な支援であり、本来は国が公定価格である診療報酬を改定する等の方法で対応すべきものであるため、それについての知事による国への働きかけを併せて要望した。
- ・神奈川県内の政令市である相模原市に対しても同様の要望を行った。

大道副会長は、同様の要望提出は他県の自治体でも行われているのかと尋ねた。

津留常任理事は、福岡県でも病院団体からの要望書を県に提出していると答えた。

大道副会長は、反応はどうかと尋ねた。

津留常任理事は、反応はまだないと答えた。

難波常任理事は、岡山県では第1回目の補助金交付に際して県知事への要望を行ったが、今回も県に要望することを考えていると答えた。

大道副会長は、今のところ電気もガスもベースのところに補助金が入っているので一息つけているが、前年と比べて値上がり幅も大きいので大変であると述べた。

難波常任理事は、岡山県では入院基本料の引上げに関する嘆願書提出のパーセンテージが会員病院、非会員病院ともに他都府県に比べて高かったが、全国データを見て病院の団体のまとまりがなくなっているのではないかと不安に感じていると述べた。

大道副会長は、非会員の回答率では確かに岡山県がトップであると述べた。

難波常任理事は、日病の事務局に非会員にも通知を出してよいかと確認した後に岡山県の全

病院へ e メールで通知したところ、この結果が得られたと述べた。

7－②. 入院基本料の引き上げに関する嘆願書の回答状況について

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・ 前回、加藤厚労大臣及び有力政治家たちに入院基本料引上げの陳情に行った際に、病院からの要望が多数あれば動かざるを得ないが、その病院数を示してほしいとの依頼があり、それを受けて全国の病院にこの嘆願書の提出を要請している。
- ・ 現在、1,227病院が嘆願書を提出しているが、さらに2,000～3,000を超える状況になれば大きな圧力になるので、引き続きその数を増やしてほしい。

8. 医療機関経営状況調査について

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・ 日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体4,051病院を対象に e メールで調査を実施し、690病院から回答を得た。
- ・ 医業利益、経常利益ともに赤字病院の割合が前年度よりも増加している。
- ・ 医業利益の比較では、2021年度、2022年度ともに赤字病院の割合が7割を超えている。2022年度の赤字病院の割合は2021年度より3.5ポイント増加している。
- ・ 経常利益の比較では、赤字病院の割合が2021年度より8.3ポイント増加している。
- ・ 経常利益からコロナ、物価高騰関連補助金を除くと、2021年度、2022年度ともに赤字病院の割合が約7割となる。2022年度の赤字病院の割合は2021年度より4.4ポイント増加している。
- ・ 医業収益と医業費用の比較では、医業費用の伸びが医業収益の伸びを上回っている。
- ・ 電力、ガス等の水道光熱費が前年比で4割以上増加している。
- ・ 7割を超える事業体が赤字の産業は、もはや絶滅危惧種である。国が病院を絶滅危惧産業へと追い込んでいるのであり、このままでは絶滅する危険がある。
- ・ 今後コロナ関係の支援金が減ってくるので、今年度中にも経営的に厳しい状況になるであろう。そこをきちんと訴えていかなければならない。

9. 医療機関における賃金引上げの状況に関する調査について

相澤会長より以下の報告があり、了承した。

- ・ 日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会の3団体4,051病院を対象に e メールで調査を実施し、588病院から回答を得た。
- ・ 定期昇給のみ実施している病院が69.0%、定期昇給とベースアップの両方を実施している病院が20.7%、賃上げ未実施の病院が7.7%であった。
- ・ 平均賃上げ率を職種ごとに比較すると、医師は1.8%、看護職員は2.0%、その他職員は1.9%、平均は1.9%であった。
- ・ 病院職員の平均ベースアップ0.4%は、全労連の全産業のベースアップである2.1%を著しく下回っており、病院職員の処遇改善ができていないことが明らかとなった。
- ・ 入院基本料を引き上げない限り病院は絶滅していくであろうと厚労省や政治家に強く訴えていきたい。

大道副会長は、医療機関の経営状況に鑑みると賃上げはできる状況にないが、全体の約2割しか賃上げをしていない産業が世間一般的にはどう見られるか厳しいものがあるが、これをいかにすべきかについて意見はないかと尋ねた。

相澤会長は、実質的に15年間、入院基本料が上がっていない実情について厚労大臣の理解は得られたと思うが、それだけでは圧力として弱いので嘆願書提出を呼びかけていると述べた。

大道副会長は、病院はコロナで一息ついたのではないかと世間でよく言われるが、そういうことは全くないと述べた。

仙賀副会長は、日病の支部で嘆願書の提出数を増やしたりアンケートの回答数を増やしたりするための働きかけをぜひ行ってほしいと述べた。

大道副会長は、この嘆願書の締切はいつかと事務局に尋ねた。

齋藤事務局長は、5月中旬頃までに提出してほしいと答えた。

大道副会長は、時間はまだあるので地元で各自がもう一押ししてほしいと述べた。

10. 福井県支部 支部長の交代について

大道副会長より以下の報告があり、了承した。

- ・支部長が以下のとおり交代となった（4月1日付）。
- ・前：野口正人（福井赤十字病院 名誉院長） → 新：登谷大修（福井県済生会病院 病院長）

11. 5月27日 理事会・社員総会・懇親会のスケジュールについて

齋藤事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・ホテルオークラ東京において午前11時から開催の予定である。
- ・以下の順序で進行する。①現・理事会（第1回理事会）、②現・社員総会、③新・社員総会（第1部）、④新・理事会、⑤新・社員総会（第2部）、⑥懇親会。

12. 診療情報管理士宣伝ビデオについて

齋藤事務局長より以下の報告があり、了承した。

- ・日本診療情報管理士会の須貝会長の協力も得て、日本病院会の診療情報管理士教育委員会が診療情報管理士の宣伝ビデオを作成した。
- ・このPRビデオの活用方法について意見や提案等があれば事務局に提出してほしい。

〔協議事項〕

1. 看護師の確保状況に関する緊急調査の結果（最終報告）について

看護師の確保状況に関する緊急調査結果を踏まえ、議論をおこなった。各地の看護学校の定員割れ状況や学生の質の低下、看護補助者の不足、病院における介護福祉士の処遇等の問題を共有し、看護師の処遇改善をすすめるためにも日本看護協会と協力し意見をまとめていくこととなった。

以上で閉会となった。